



SMBC

ASIA MONTHLY

第27号

2011年6月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

この度の東日本大震災で被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます
とともに、被災地の一日も早い復旧を心より祈念いたします。

<目次>

トピックス

<アジア経済>

アジア経済にとっての二つの懸念材料

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦 2~3

第12次5カ年計画が示す中国の経済発展戦略

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野 淳也 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

景気回復基調のなかで、低迷する建設投資

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦 6

<台湾>

輸出牽引の成長が続く

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦 7

<マレーシア>

ナジブ政権、税制改革に着手

日本総合研究所 調査部

主任研究員 大泉 啓一郎 8

<インドネシア>

個人消費と投資が成長を牽引

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史 9

<インド>

高止まりするインフレに対応を迫られる準備銀行

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡 10

<タイ>

タイ国経済概況(2011年5月)

三井住友銀行 バンコック支店 11~13

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 14~17

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 アジア経済にとっての
TOPICS 二つの懸念材料

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

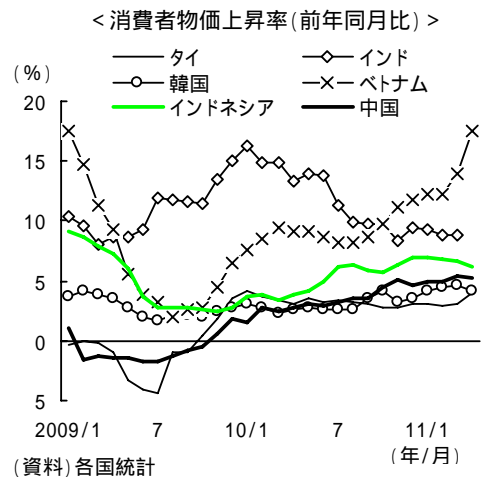
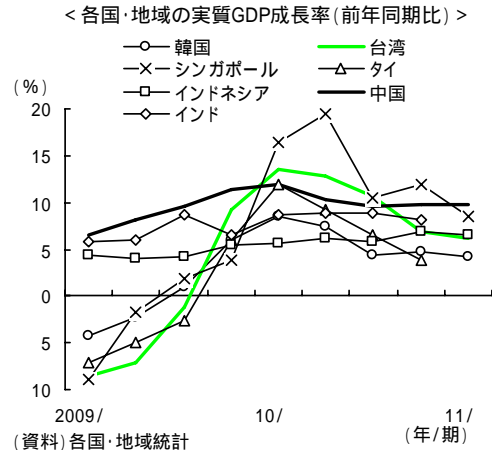
内外需の拡大に支えられてアジア経済は安定成長を続けているが、インフレ圧力の増大と東日本大震災の影響が懸念材料となっている。

安定成長が続く一方、強まるインフレ圧力

アジア経済は総じて安定成長を続けている。2011年1~3月期の実質 GDP 成長率(前年同期比)は中国 9.7%、シンガポール 8.5%(*速報値)、インドネシア 6.5%、台湾 6.2%(*)、韓国 4.2%(*)となった(右上図)。世界経済の回復を受けた輸出の拡大に加えて、民間消費や固定資本形成などの内需が成長を支えている。景気の先行きにとっての懸念材料はインフレ圧力の増大と東日本大震災の影響である。

景気の回復と原油や食料品価格の高騰を受けて、多くの国でインフレ圧力が増大している(右中図)。ベトナムでは2010年以降数次にわたり通貨を切り下げた影響もあり、CPI(消費者物価指数)上昇率(前年同月比)が4月に17.5%となった。ただし、直近のCPI上昇率が台湾で1.3%、マレーシアで3.0%と、インフレが一定程度抑制されているのも事実である。前回のインフレ時(2008年前半)と異なり、ベトナムドンを除き、アジア通貨が対ドルで増価したためである。

インフレ抑制を目的に、各国・地域では政策金利が相次いで引き上げられている(下表)。インドでは5月に金融危機後9回目となる利上げが実施され、ベトナムでは3月に政策金利が7%から12%へ大幅に引き上げられたのに続き、4月にも13%へ引き上げられた。また、中国では輸入物価の上昇を抑制するために一段の通貨高を容認する姿勢に転じた。同様の動きは韓国にもみられ、4月に入り、ウォンが1ドル=1,100ウォンを割り込んだ。



<アジア各国・地域の利上げ>

	09年12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	
韓国																			
台湾																			
タイ																			
マレーシア																			
インドネシア																			
フィリピン																			
ベトナム																			
中国																			
インド																			

(注) は利上げの実施
(資料)各種報道

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

一部の国を除き、金利は依然として低水準であるため、利上げによる実体経済への影響は限定的といえるが、インドでは4月の自動車販売台数の伸び率が10%台へ低下(3月まで20%以上)するなど、利上げの影響が表れ始めている。天候の安定により食料品価格が落ち着き始めているため、物価は徐々に安定していくものと予想されるが、今後の動向に注意したい。

顕在化する東日本大震災の影響

東日本大震災がアジア経済に及ぼすマイナス効果には、物流の混乱や消費の減速に伴う輸出の減少、観光客の減少、完成品輸入の減少、サプライチェーン中断による減産などがある。他方、プラス効果としては、日本国内で品薄となった財のアジアからの調達、日本製品からアジア製品へのシフト、アジアへの生産移転の加速などがある。

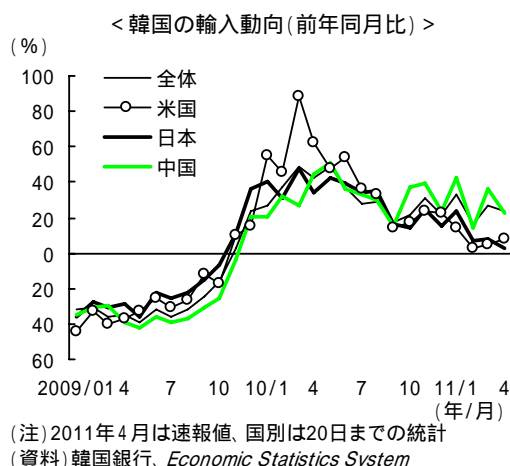
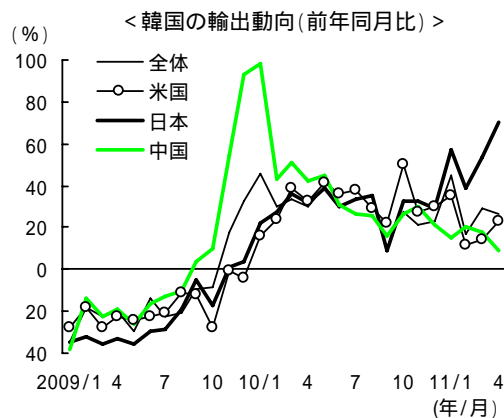
対日輸出額(ドル建て)が台湾では3月に前年同月比(以下同じ)2.5%となった(4月は15.5%増と持ち直した)のに対して、韓国では3月、4月(速報値、国別は20日まで)にそれぞれ53.8%増、70.1%増と加速した(右上図)。これは日本企業による石油製品やLNGなどのエネルギー、ミネラルウォーター、ラーメン、乾電池などの日常生活品を調達する動きが広がったことによる。4月の日本への石油製品の輸出額は207.8%増となった。また、農林水産食品部によれば、ミネラルウォーターの輸出額は3月の396万ドルを大幅に上回る1,236万ドルを記録した。

こうした一方、対日輸入額の伸びは3月、4月と1桁に落ち込んだ(右下図)。同様の動きは台湾にもみられ、4月の対日輸入額は2.4%増にとどまった。

日本の貿易統計(円建て)によると、3月のアジアからの輸入額は鉱物性燃料や有機化合物を中心に増加し17.3%増となった。他方、アジア向け輸出額は横ばいとなった。これは上述の韓国、台湾の動きと整合的である。注意したいのは、自動車は23.7%、半導体電子部品が7.1%と落ち込んだことである。日本からの基幹部品や原材料の輸入が滞れば、自動車やIT分野の生産に深刻な影響が及びかねない。

実際、現地の日系自動車メーカーは基幹部品を日本に依存しているため、多くの企業が4月に入り減産を余儀なくされた。これにより、インドネシアでは同月の自動車販売台数が7.3%となった(3月まで2桁の伸びを持続)。同様の動きが日系企業のシェアが高い他の東南アジア諸国で出てくるのが懸念される。東南アジア諸国とは異なり、韓国では現代・起亜グループが圧倒的なシェアを占めているため、基幹部品を日本に依存するルノー・サムスン自動車を除き、影響は限定的であり、4月の自動車販売台数は3.0%増となった。

今後注意すべきことは、半導体やスマートフォン、タブレット端末などの生産への影響である。世界的に需要が伸びているだけに、サプライチェーンの中断が長引けば、その影響は甚大なものとなる。



アジア経済 TOPICS 第12次5カ年計画が示す
中国の経済発展戦略

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

第12次5カ年計画は、消費主導型成長への転換、新しい成長産業の育成、都市化の推進による地域振興に取り組むことを明記した。中国経済の成長持続に向けて、政府による着実な執行が期待される。

2011年の全人代における主要審議事項

3月5～14日に開催された全国人民代表大会（国会に相当、以下全人代）では、予算や国民経済・社会発展計画の審議と採択、政府活動報告に対する決議といった定例の議事に加え、5カ年計画の審議及び採択（下1桁が1ないしは6の年から、計画はスタート）が行われた（右表）。

5カ年計画とは、国民経済・社会の発展目標を示すとともに、その達成に向けた施策や産業政策、重点プロジェクトを盛り込んだ中期計画である。市場経済化の進展に伴い、個別領域への過度な指示や目標設定は少なくなったものの、5カ年計画は中国政府の経済発展戦略における最重要指針の役割を果たし続けているといえよう。

消費主導型成長への転換等を提起

全人代終了後に公表された第12次5カ年計画（2011～2015年）の全文から、経済発展戦略のポイントは、以下の3点に集約される。

第1のポイントは、成長方式の転換である。第12次5カ年計画では、消費、投資、輸出がいずれもけん引役を果たす方式での成長を掲げたが、どの需要項目も同等に重視しようとしている訳ではない。投資の場合、「合理的な伸びを維持する」としながらも、計画性に欠ける設備拡張や重複建設を抑制していくことが明記された。貿易についても、従来の5カ年計画と比べて、輸入の拡大を輸出の拡大と同程度に重視している。

対照的に、消費は内需拡大の重点と位置付けられ、拡大促進を前面に打ち出している。間接的ではあるものの、投資と輸出に大きく依存する成長方式から脱却し、消費主導の成長を目指す政府の決意表明と解釈できる。

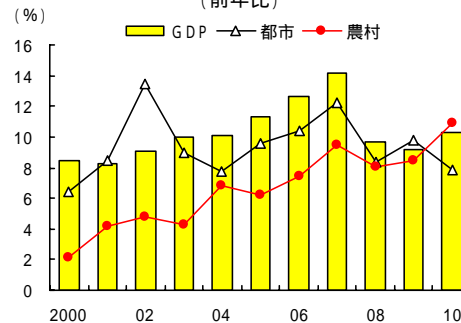
その消費拡大の一環として、今後5年間の可処分所得の伸び率目標（年平均で実質7%超）がGDP成長率（同7%）の目標を上回る水準で設定された。都市部、農村部の両地域とも、可処分所得の実質伸び率は、実質GDP成長率より総じて低位であったことから、所得の拡大を通じて消費を底上げしようとする政府の強い姿勢が看取される（右図）。最低賃金水準の年平均13%以上の引き上げも、同様の目的に基づく施策である。また、将来に対する不安を除去し、個人の消費マインドを高めるため、社会保障制度の拡充が提唱された。あらゆる措置を講じて、消費を喚起したい政府の強い意向の表れであろう。

< 2011年全人代の主要議事 >

分野	議事内容
中期計画	・政府が提出した第12次5カ年計画の審議と採択
政府活動報告	・全人代初日に行われた政府活動報告（前年の活動実績、本年の目標に加え、2011年は第12次5カ年計画の概要説明）に対する決議の採択
経済運営（財政含む）	・2011年国民経済・社会発展計画案の審議と採択 ・2011年予算案（中央+地方）の審議と採択
腐敗対策	・最高人民法院（最高裁判所）活動報告の審議と採択 ・最高人民検察院（最高検察庁）活動報告の審議と採択

（資料）中国政府公式サイトなど

< 実質可処分所得の伸び率 >
(前年比)



（資料）国家統計局

（年）

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される場合があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

第2のポイントは、新しい成長産業の育成を柱とした産業政策の推進である。第12次5カ年計画では、省エネ・環境保護、新世代情報技術、バイオ、最先端の製造業、新エネルギー、新素材、新エネルギー自動車の7業種を「戦略的新興産業」と位置付けた。エネルギー消費量や汚染物質排出量の削減目標が絶対的な総量ではなく、単位GDP当たりで設定された点も勘案すると、「戦略的新興産業」の選定は、省エネ・環境対策の強化と成長持続を両立させたい胡錦濤政権の経済発展戦略に沿ったものといえよう(右表)。具体的な取り組みとして、財政・金融両面からの支援措置が盛り込まれるとともに、GDPに占める7業種の割合を2015年までに8%前後まで引き上げるとの数値目標が示された。

その一方、サービス業のGDPに占める割合を5年間で4%ポイント拡大させる目標も掲げられた。これは、第2次産業への過度に依存した成長方式からの転換に加え、第3次産業の振興に伴う雇用創出効果を期待したためと推測できる。

第3のポイントは、都市化の推進による地域振興である。第12次5カ年計画では、農村から都市への人口移転を進め、全人口に占める都市人口の割合は同期間中に農村人口を上回るとの見通しが示されている(右図)。ただし、巨大都市については規模の抑制を明言した。都市への移転を促進し、消費を増やしたい(第12次5カ年計画原案の公式解説書では、都市人口1%ポイントの増加で個人消費需要は1.2%ポイント押し上がると試算)が、巨大都市への人口集中による混乱や負担の増加は回避したいとの判断に基づき、このような方針に至ったとみられる。そして、格差是正の観点から、地域の「調和のとれた発展」を引き続き提起するなかで、主要大都市と中小都市から構成される都市圏を東部、中部、西部、東北部に複数構築する構想が盛り込まれた。都市圏を地域振興の起爆剤と位置付ける中央政府の認識は、一段と強まったといえよう。

目標実現に向けての課題

これらの経済発展戦略を推進していく際、適切な手段で目標達成に取り組むことができるかどうか課題となる。

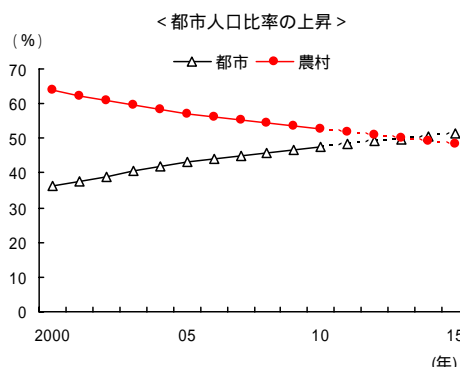
例えば、第11次5カ年計画において、単位GDP当たりのエネルギー消費量の(2005年比)20%削減が主要目標に掲げられた。しかし2010年上半期時点では、目標達成が困難な情勢となり、中央は実現に向けた取り組み強化を地方に求めた。その際、工場や家庭への電力供給停止を通じて、目標を強引に達成しようとする動きもみられた。最終的に、目標とほぼ同水準の削減(19.1%)に成功したものの、温家宝首相も指摘したように、このようなやり方での目標達成は、国民生活に悪影響を及ぼすものといえる。

中国経済の健全な成長持続に向けて、何が最適かを念頭に置いた取り組みが求められる。

<第12次5カ年計画の主要目標>

領域	目標
GDP成長率	・年平均7%
個人所得	・可処分所得の実質伸び率が年平均7%超 ・最低賃金の年平均伸び率が13%以上
経済発展方式の転換	・消費の拡大を内需拡大の重点に位置付け ・社会保障制度の拡充による消費マインドの底上げ
産業政策	・「戦略的新興産業」を成長の柱として育成 ・サービス業のGDPに占める割合を4%ポイント拡大 ・単位GDP当たりの汚染物質排出量やエネルギー消費量の削減

(資料) 中国政府公式サイトなど



(注) 2011~14年は同じベースで、第12次5カ年計画の数値目標に向かって比率が上昇(下降)すると仮定して、算出
(資料) 国家統計局、第12次5カ年計画

韓国

景気回復基調のなかで、
低迷する建設投資

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

1～3月期は前期比1.4%成長

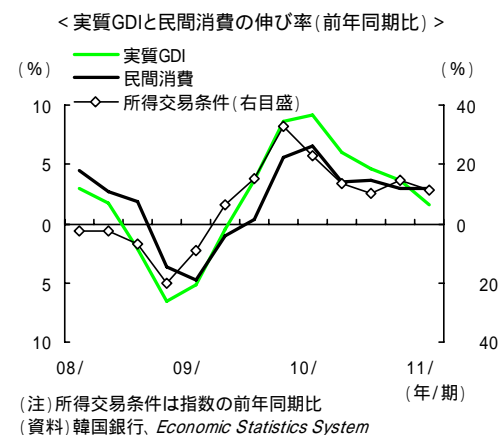
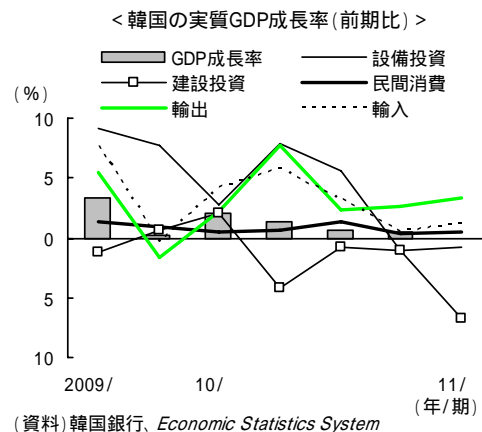
2011年1～3月期(速報値)の実質GDP成長率は前期比(以下同じ)1.4%と、2010年10～12月期の0.5%を上回った(前年同期比は前期の4.7%を下回る4.2%)。輸出が3.3%増、民間消費が0.5%増と前期をやや上回ったのに対して、設備投資は0.8%(前年同期比12.0%増)建設投資は6.7%(11.9%)と落ち込んだ(右上図)。建設投資は4期連続でマイナスとなり、不動産市況が依然低迷していることを示す結果となった。

不動産市況の悪化は、2005年からの住宅価格高騰を受けて、政府が住宅価格抑制策を強化したこと、不動産開発会社が強気の需要予測に基づいて建設を進めたこと、リーマンショック後に景気が急減速したことなどが重なったことによる。建設会社の相次ぐ経営破綻とそれに伴う金融機関の不良債権増加を受けて、政府は2010年8月に不動産取引の活性化を目的に不動産融資規制を一部緩和した。主なものとして、「投機地域」(ソウル特別市の瑞草区、江南区、松坡区)に指定されていない地域での総負債償還比率(毎年返済する元利金の年間所得に対する比率)規制の撤廃(2011年3月まで) 低中所得層の住宅購入に対する支援、譲渡所得税の重課税猶予延長、住宅登録税減免の延長などである。一連の措置により不動産取引件数が増加傾向にあるものの、新規の建設投資に結びついていないのが現状である。

3月22日、政府は不動産融資規制の緩和を当初の予定通り3月末で終了することを決定した一方、一定条件の下で不動産取得税を2011年末まで50%減免することにより、引き続き不動産取引の活性化を図る方針を打ち出した。また5月1日、不動産開発向け融資の不良債権を金融機関から分離するため、「プロジェクト融資安定化銀行」を設立する構想を明らかにした。

注意したい今後の動き

米国や南欧などで生じた住宅バブル崩壊と比較すると、韓国の不動産市況悪化の影響はこれまでのところ軽微といえる。政府による不動産融資規制が問題の拡大を防いだといえよう。貯蓄銀行の経営悪化に対する取り組みも比較的迅速に実施されている。このため、金融システムの安定性を損なう事態には至らないと考えられるが、金利上昇による債務返済負担の増加は避けられない。4月の消費者物価上昇率(前年同月比)は3月の4.7%を下回る4.2%となったが、インフレ目標(3±1%)の上限を超えているため、追加利上げが予想される。すでに実質GDI(国内総所得)の伸びが低下傾向にあるため(右下図)、債務返済負担の増加により中所得層以下の債務返済余力が急低下する恐れがある。今後の家計動向に十分な注意が必要である。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

輸出牽引の成長が続く

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

1～3月期は前年同期比6.2%成長

台湾では2011年1～3月期(速報値)の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が6.2%と、前期の6.9%をやや下回ったものの、比較的高い成長を記録した。輸出が10.5%増と引き続き成長を牽引したほか、民間消費も所得・雇用環境の改善に支えられて4.8%増となった(右上図)。失業率(季調済)が3月に4.42%へ低下した(リーマンショック後のピークから1.67%ポイント低下)一方、就業者数は前年比20万人以上の増加が続いている。製造業の月平均賃金が2010年に前年比実質で7.5%増(2009年は8.4%)と、所得も回復した。また、消費者物価上昇率が1%台で推移しており、インフレが比較的抑制されていることも消費の拡大に寄与している。

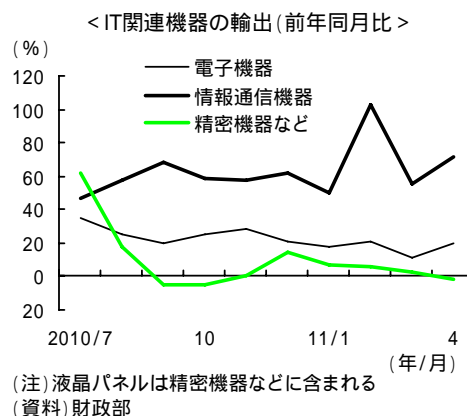
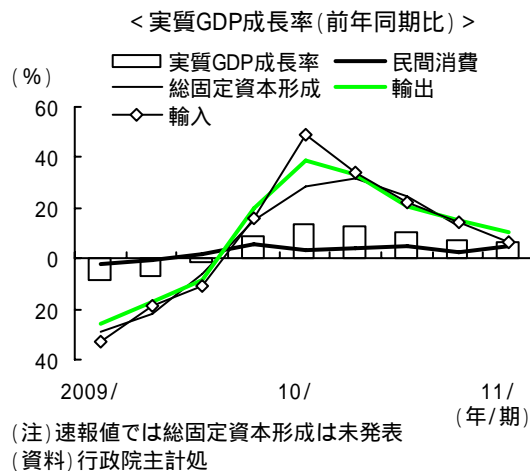
足元でも、輸出は安定した伸びが続いている。4月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)24.6%増になった。インド向け66.2%増、ASEAN6向け37.6%増と新興国向けが高い伸びとなった(中国向けは14.8%とやや伸び悩んだ)ほか、米国向け39.7%増、EU向け24.2%増と先進国向けも堅調に推移している。また、日本向けは15.5%増と、3月の2.5%から持ち直した(輸入は2.4%増)。

品目別では液晶パネルの輸出が低迷している(右下図)。世界的に薄型テレビの需要が伸び悩み、在庫調整が遅れているためである。価格の下落により、大手パネルメーカーの2011年3月期決算は軒並み赤字に陥った。

東日本大震災の影響

原油価格の高騰や東日本大震災など経済を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、台湾行政院は4月末、2011年の実質GDP成長率見通しを2月時点の4.92%から5.04%へ上方修正した。世界経済の回復を背景に輸出の拡大が続くことが主な理由である。東日本大震災の影響に関しては、原材料や部品の調達滞りが懸念される一方、日本企業による台湾への生産シフトの拡大が寄与するとみている。

日本企業は薄型テレビ用液晶パネルの一部を台湾から調達(委託生産)しているが、東日本大震災後、その動きを拡大させるとともに、日本国内で生産していたスマートフォン向け液晶パネルも台湾企業に生産委託する動きが出ている。こうした動きは台湾域内の産業高度化を一段と進めることになろう。今後の台湾での動きに注目したい。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア ナジブ政権、税制改革に着手

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 大泉 啓一郎
E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

景気拡大のなか構造改革を本格化

1～3月期のマレーシアの輸出は、世界経済の低迷とリンギ高の影響が懸念されるなか、前年同期比18.7%増の560億8,500万ドルとなった(右上図)。なかでも中国向け輸出は、天然ゴム、電子電機部品を中心に同20.7%増の74億4,900万ドルとなり、シンガポールを抜いて第1位の相手国となった。好調な輸出を受けて、製造業生産指数も同5.7%増となった。

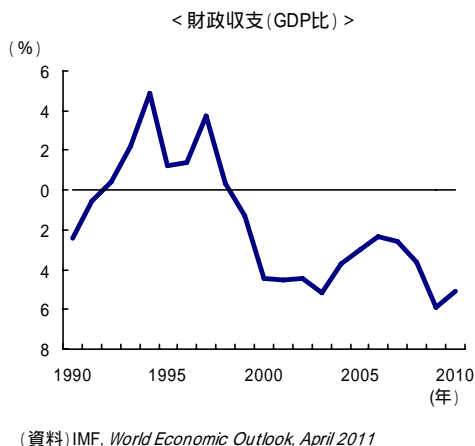
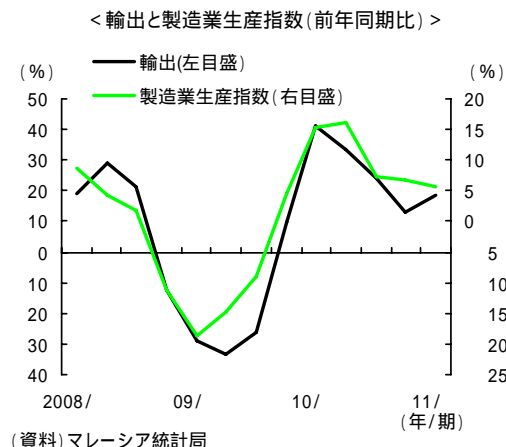
ナジブ首相は、景気は拡大期へ移行したとし、2020年までの先進国入りを実現するため、「マレーシア新経済モデル(NEM)」と呼ばれる構造改革を本格化している。2020年までに総額4,440億ドルの開発プロジェクトが計画され、その6割以上を民間部門から調達する予定である。現在、資金調達に向けて、官民協力プロジェクト(PPP)の制度整備とともに、イスラム債発行の拡大が検討されている。

税制改革に着手

他方、政府は財政基盤強化のために税制改革に乗り出した。マレーシアの財政収支は、1997年のアジア通貨危機以降一貫して赤字となってきた(右下図)。また、政府債務残高(GDP比)は2000年の31.8%から2010年には54.2%へと上昇している。

歳入は、国営石油企業の利益移転に大きく依存した構造にあり、税収の割合は50%程度と低い。ナジブ政権は歳入構造改善のために、2013年までに物品サービス税(GST:付加価値税)を導入することを決めた。GSTは、当初は、売上年間50万リンギ(約1,500万円)以上の企業を対象とし、コメや野菜、塩、小麦粉、食用油などの食品、家庭用水道・電気料金は対象外となる見通しである。GSTの導入にあわせ、歳出の効率化を進めることで、2015年には財政赤字をGDP比で2.8～3%に縮小させたいとしている。

ナジブ政権の税制改革は、国家競争力強化にも配慮されている。たとえば、競争力強化の観点から、GSTの対象に、公共交通機関や高速道路の料金、教育や金融サービスなどを含めるかどうか議論されている。加えて、GSTの導入に合わせて、法人・所得税を減税する方針を発表した。その具体策として、4月には、欧米豪やシンガポールなどへ流出した人材を呼び戻すことを目的に、当該マレーシア国民が帰国した場合、5年間の所得税率を15%とすることを決めた。現行の所得税の最高税率が26%で最大11%の減税となる。税制改革の詳細な内容は、10月に発表される2012年度予算で明らかになるが、税制改革の必要性は理解していたものの、その実施に踏み切れなかったアブドラ前政権に比べると、ナジブ政権の実行力は高く評価できる。今後は、その内容を効果的なものとするための財界や国民との調整力が鍵となる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア 個人消費と投資が成長を牽引

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

2011年1~3月期の成長率は6.5%

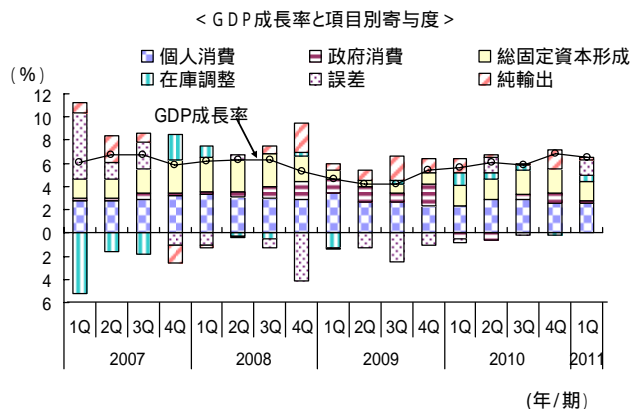
中央統計局(BPS)によれば、1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比6.5%であった。2010年10~12月期の同6.9%をやや下回ったものの、個人消費と投資が牽引役となり、安定した経済成長が続いている。需要項目別の寄与度をみると、個人消費が最も高く2.6%ポイントで、総固定資本形成が1.7%ポイントとこれに続き、以下、政府消費(0.2%ポイント) 純輸出(0.1%ポイント)の順であった。

供給項目別にみると、寄与度が最も高いのは商業・ホテル・レストラン業で1.4%ポイント、以下、製造業(1.3%ポイント) 運輸・通信業(1.3%ポイント) 金融・不動産業(0.7%ポイント) サービス業(0.7%ポイント) 農林水産業(0.5%ポイント) 鉱業(0.4%ポイント) 建設(0.3%ポイント)と続く。寄与度は金融・不動産、農林水産業、鉱業を除く全ての業種で前期に比べやや低下した。

底堅い個人消費と伸張が期待される投資

1~3月期のバイクと自動車の販売台数は、それぞれ前年同期比20.4%増の198.5万台、同29.5%増の22.5万台となり、過去最高を記録した前年を大幅に上回るペースで伸びている。多くの新興国が物価抑制のため金融引き締めを余儀なくされるなか、インドネシアの4月の消費者物価上昇率は前年同月比+6.2%と1月の同+7.0%から低下した。中央銀行は、世界的な資源・食糧価格の上昇に伴うインフレ期待の高まりを受け、2月に政策金利(BIレート)を6.5%から6.75%に引き上げたものの、その後は金利を据え置いている。4月の消費者信頼指数は106.9と、3月の107.1からわずかに低下したものの、依然として高水準にある。

投資も好調である。投資調整庁(BKPM)によれば、1~3月期の国内投資(実行ベース)は前年同期比110.4%増の14.1兆ルピア(1ドル=8,647ルピア) 外国直接投資(同上)は同11.8%増の39.5兆ルピアであった。国内投資では運輸・倉庫・通信、非金属鉱、電気・ガス・水道、食糧・プランテーション、外国直接投資では鉱業、電気・ガス・水道、運輸・倉庫・通信、食糧・プランテーションへの投資が盛んであった。国別の順位をみると、シンガポールが11億ドルでトップとなり、以下、米国(4億ドル) 日本(3億ドル) バージン諸島(2億ドル) 英国(2億ドル)と続く。同庁は、東日本大震災の影響で投資を延期した日本企業はないとして、外国直接投資の先行きを楽観している。ジャカルタ・ジャパン・クラブが3月末にまとめた資料でも、発電、交通インフラ、物流などで新規投資が、自動車、二輪車、機械、食品・飲料、電子部品、家電、生活用品、鉄鋼、繊維、燃料などで拡張投資が行われるとされている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド 高止まりするインフレに
対応を迫られる準備銀行

SMBC Asia Monthly

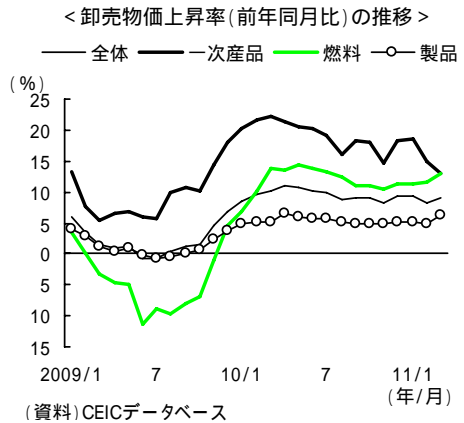
日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

高止まりするインフレ

インドの卸売物価上昇率は、2010年1月に前年同月比8.5%に上昇して以来、8%を超えた状態が続き、2011年3月には同9.0%となった。当初は農業生産の不振による国内食品価格の上昇が主因であったが、生産が回復した後は国際価格上昇の影響が大きくなっている。国連食糧農業機関（FAO）によれば、世界の食品価格は3月に前年同月比37%上昇した。特に、穀物（60%）、食用油（49%）、砂糖（41%）の上昇幅が大きい。インドは食品の多くを輸入に依存しており、その影響を免れない。また、所得水準の上昇に伴い、卵、魚、肉、牛乳など高たんぱく食品の消費が伸びる一方、供給が不足していることが、食品価格の上げ渋りを招いている。



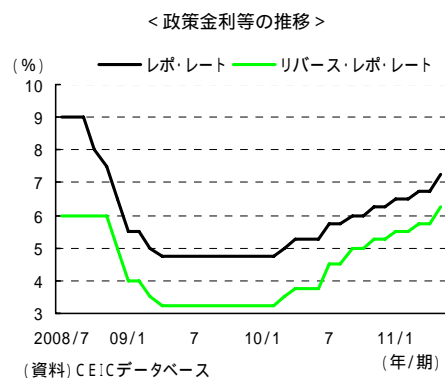
2010年2月以降、燃料価格も前年比2桁の伸びが続いている。原油価格は、4月に1バレル123ドルまで上昇し、今後も高止まりが予想される。国内石油関連価格の多くは政府により管理されているが、国際価格の上昇をまだ十分に反映していない。管理価格の引き上げは短期的にインフレをもたらすが、引き上げを実施しなければ石油・肥料関連の補助金支出が増加して財政赤字が拡大し、結局はインフレ圧力をもたらすことになる。

さらに、国内の需要圧力が強いことから、製品価格上昇率も再び高まっている。実質GDP成長率は2010年度に8.6%と見込まれているが、準備銀行によれば2011年度は8%前後に減速するため、わずかながらインフレを緩和する要因となろう。

対応を迫られる準備銀行

インフレを抑制できない準備銀行に対し、次第に批判が高まっている。準備銀行は、現在の原油価格や商品価格の上昇が想定を超えたものであるとする一方、インフレは将来の不確実性を増幅して投資を抑制するため成長率を引き下げる要因になるとして、その抑制を最優先する姿勢を強調している。

政策金利であるレポ金利とリバース・レポ金利は、リーマン・ショック直前には9.0%と6.0%であったが、その後4.75%と3.25%まで引き下げられた。2010年3月より引き上げが開始され、計9回の引き上げにより5月には7.25%と6.25%になった。この推移をみると、レポ金利にはまだ引き上げ余地があると考えられる。



2009年度までの15年間の卸売物価上昇率が平均約5.5%であったことを踏まえると、現在の水準はかなり高いといわざるを得ない。準備銀行は、卸売物価上昇率の短期目標を4.0~4.5%、中期目標を3.0%としており、今後も引き締めスタンスを続けることとなろう。現在の物価上昇の背景には、国際商品価格の上昇という外部要因に加えて、高成長の持続によるボトルネックの顕在化がある。したがって、中期的な課題として、農業改革（農産物に関する研究開発の強化やかんがい施設等の整備など）や多様なインフラ整備などに一層注力する必要がある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2011年5月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ中央銀行の月例金融経済報告(4月29日発表、3月実績)によると、3月単月の輸出額は211億ドル(前年同月比+31.0%・前月比+27億ドル)、輸入額は192億ドル(同+27.2%・同+28億ドル)。輸出入ともに、単月としては過去最高となった。貿易収支については、19億ドルの黒字、3月末時点の外貨準備高は、1,816億ドル(前月比+21億ドル)。
- (2) タイ中央銀行は4月28日発表の「インフレーションレポート」で、2011年の経済成長率を4.1%増と予想した。同時に12年の経済成長率は4.2%増と予測し、堅調な成長を維持するとみている。11年については、石油価格の上昇によるインフレリスクを警戒しており、インフレ率を、それまでの2.5~4.5%増の間との予測から、3.9%増に変更した。また、政策金利については、現在の2.75%から、追加で引き上げる方針を示した。
- (3) タイ商業省経済指数事務局5月2日の発表によると、4月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+4.04%(食品・飲料+8.59%・非食品+1.35%)で19ヶ月連続でプラスとなった。4月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+2.07%で18ヶ月連続プラスとなった。

2. 投資動向

タイ投資促進委員会(BOI)によると、2011年3月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は254件(前年同期比+38.0%)、投資額は701億バーツ(同+57.9%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の61.4%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、農業・農産加工品:16件/40億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:7件/31億バーツ、軽工業:16件/27億バーツ、金属製品・機械・自動車関係:88件/236億バーツ、電子・電気産業:58件/139億バーツ、化学・紙・プラスチック:22件/86億バーツ、サービス・公共施設:47件/141億バーツとなった。国別では、日本:132件(前年同期比+100.0%)/353億バーツ(同+63.9%)で件数/金額ともトップ。続いて、シンガポール14件/101億バーツ、香港:9件/97億バーツ、台湾:10件/29億バーツ、韓国:8件/29億バーツ、などとなった。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2011年3月末時点の金融機関預金残高は、10兆8,926億バーツ(前年同月比+9.1%)、貸金残高は、10兆3,085億バーツ(同+14.9%)となった。

4. 金利為替動向

(1) 金利動向

(4月の回顧)5月1日に発表されたタイの3月消費者物価指数は、全体指数で前年比+3.14%(2月+2.87%)、コア指数で+1.62%(2月+1.45%)と、物価上昇が鮮明になってきている。20日の金融政策決定委員会(MPC)では、0.25%の利上げが実施され政策金利は2.75%となった。声明文では、日本の震災の影響からタイの自動車、電機・電子製品の生産減少を予想。日本のサプライチェーンの混乱が解決すれば、生産も回復するとしている。また復興需要によるタイの輸出の拡大を見込んでいる。

タイ経済は堅調に推移し、需要の拡大や、原油、商品価格の高騰がインフレに繋がるとして、従来からのタカ派のスタンスが続いている。利上げを受けて短期金利は上昇したが、長期金利は、利上げが想定範囲内であることから、落ち着いた動きとなった。10年債利回りは3.7%近辺で膠着、5年債利回りは3.25%から3.45%近辺に緩やかに上昇した。28日タイ中央銀行がインフレーション・レポートを発表し、原油、商品価格の高騰と、国内需要の拡大による物価上昇圧力を理由に2011年のインフレ見通しを3.9%に引き上げた。但し、市場では利上げ継続が既に想定されていることから、金利の反応は限定された。

(5月の展望) タイ中央銀行のインフレへの強い警戒姿勢より、利上げが継続することが想定され、次回6月1日のMPCでの0.25%の利上げが予想される。選挙対策もあり、政府補助金により燃料小売価格は抑えられているが、補助金が終了した時点でインフレが跳ね上がることを考慮すると、原油、商品価格の高値が続いている間は、タイ中央銀行の引締めスタンスは継続しそう。長期金利は海外からの資金流入による債券買いもあり、金利上昇が限定されているものの、利上げにともない、緩やかに上昇することを予想する。

(2) 為替動向

(4月の回顧) 4月のドルパーツ相場は緩やかにパーツ高が進行。米国の金融緩和が継続する中、市場の余剰資金が高いリターンを求め、原油、商品市場に流入した他、高成長が期待されるアジア新興国にも流入。インドネシアのように自国通貨高により、輸入物価を下げ、インフレを抑制しようとする動きもあり、パーツだけでなく、アジア新興国通貨全体がドルに対して買われた。7日の欧州中央銀行の利上げ後、ユーロ買いとなり、ユーロと相関性の高いアジア通貨も同様に買われ、ドルパーツ相場は30.20台より30.03までパーツ高が進行。タイ中央銀行のドル買い介入から30.00割れは一旦免れた。ソングラン休暇後の20日、タイ中央銀行が予想通り政策金利を0.25%引き上げ、2.75%とした。利上げをきっかけにパーツ買いの動きが強まり、節目の30.00を割れ、29.94まで進行した。タイの3月貿易収支は、引き続き輸出が好調であったこともパーツ高をサポート。S&P社による米国の格付け見通しの引き下げもあり、月後半は米ドルは対アジア新興国通貨だけでなく、主要国通貨に対しても売られ、全面安の様相を呈した。30台に戻す局目では、国内輸出企業のドル売りが厚く、ドルの上値は押さえられ、27日米国の連邦公開市場委員会(FOMC)で、金融緩和を継続することが確認されると29.865までドル売りとなった。タイ中央銀行が発表した、民間消費、投資指数が好調な数字であったことも、パーツ高をサポートした。

(5月の展望) タイ国内ではインフレ抑制が優先事項であり、タイ中央銀行の姿勢からは利上げ継続が窺える。米国の金融緩和継続でドル売り、欧州の利上げでユーロ買いと、金利に市場の注目が集まっている中、タイ中央銀行のタカ派姿勢はパーツ高要因だ。実態経済を眺めると、5月に入り日本の震災の影響が当地製造業に本格的に及ぶことになる。日系企業を中心に、日本からの部品輸入が滞る中、これまでは在庫でやりくりをしてきたが、5月に入り、部品不足が顕在化、生産が縮小し、タイの輸出減少につながる。輸出の減少は、市場でのドル売り、パーツ買いがなくなることから、パーツ安要因であるが、金利を含め、高いリターンをねらう海外からの投資資金が流入している間は、輸出が若干減少しようと、パーツ高地合は継続しそうだ。

5. 政治動向

- (1) タイ北部スリン県のタイ・カンボジア国境未画定地域で、4月22～24日3日連続でタイ・カンボジア両国軍の交戦発生、双方合わせ兵士10名が死亡した。国境をめぐる両国の対立による交戦は今年2月以来。5月8日には、インドネシアのユドヨノ大統領の仲介によりアピシット首相とカンボジアのフン・セン首相の会談が行われたが、両国は互いの主張を譲らず、議論は平行線をたどった。
- (2) アピシット首相は5月9日のテレビ演説で、5月10日の下院解散と7月3日の総選挙実施を発表した。今回の下院選は小選挙区375、比例代表125の計500議席を争うこととなる。現在、過半数を占める政党はなく、野党のタクシン元首相派タイ貢献党が第1党で、アピシット首相の民主党は少数政党と連立政権を構成している。今回の選挙に関する世論調査では、タイ貢献党と民主党が僅差で競り合っているが、いずれも単独過半数は難しいとみられている。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2010年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	7,071	1,888	58,793	13,132	1,033
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	237.6	94.0	1,341	1,170	86.9
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	2,977	2,008	4,384	1,122	1,188

(注)インドは2009年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	0.3	-1.9	-2.7	-0.8	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.2	7.7	5.3
2010年	6.2	10.8	6.8	14.5	7.8	7.2	6.1	7.3	10.3		6.8
2009年1~3月	-4.3	-8.6	-7.9	-8.4	-7.0	-6.2	4.4	0.5	6.6	5.8	3.1
4~6月	-2.1	-7.2	-3.4	-1.3	-5.2	-3.9	4.0	1.2	8.2	6.3	4.4
7~9月	1.0	-1.2	-2.1	2.1	-2.8	-1.2	4.2	0.2	9.7	8.6	5.2
10~12月	6.3	9.2	2.5	4.6	5.9	4.4	5.4	2.1	11.4	7.3	7.7
2010年1~3月	8.5	13.6	8.1	16.4	12.0	10.1	5.6	7.8	11.9	8.6	5.9
4~6月	7.5	12.9	6.4	19.4	9.2	8.9	6.1	8.2	10.3	8.9	6.3
7~9月	4.4	10.7	6.7	10.5	6.6	5.3	5.8	6.3	9.6	8.9	7.4
10~12月	4.7	6.9	6.2	12.0	3.8	4.8	6.9	7.1	9.8	8.2	7.2
2011年1~3月	4.2	6.2		8.5			6.5		9.7		

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.2	-7.2	-9.9	1.3	-13.2	11.0	10.9	16.7
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	11.0	4.4	16.6	15.7		11.5
2010年4月	20.1	35.5		49.7	23.4	16.8	3.8	24.4	17.8	18.0	13.0
5月	21.2	33.8	2.2	58.4	15.9	18.4	4.1	19.2	16.5	12.9	14.5
6月	16.9	26.8		29.5	14.2	13.1	5.0	17.9	13.7	7.4	13.3
7月	15.2	22.6		9.9	13.1	7.4	5.5	15.1	13.4	16.5	16.0
8月	16.2	24.8	5.4	7.7	8.4	6.6	4.7	16.4	13.9	8.0	13.9
9月	2.8	13.0		26.8	8.1	7.6	0.8	7.7	13.3	5.2	11.8
10月	13.7	15.2		29.8	6.0	4.7	4.9	9.5	13.1	12.8	13.1
11月	11.4	20.2	5.8	40.5	5.7	7.0	4.7	8.6	13.3	3.2	10.8
12月	11.0	19.7		9.0	-3.4	8.2	6.9	8.3	13.5	2.0	14.9
2011年1月	14.0	17.5		12.5	4.1	3.8	7.7	12.6	14.1	3.6	16.8
2月	9.4	15.1		6.3	-3.0	8.2	4.3	9.6	14.1	3.5	17.1
3月	9.0	14.4		26.9	-6.7	5.3			14.8		14.6

(注)ベトナムは鉱工業生産。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.8	-0.9	0.5	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2010年	2.9	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.5	9.2
2010年4月	2.6	1.3	2.4	3.2	3.0	1.5	3.9	4.5	2.8	13.3	9.2
5月	2.7	0.7	2.5	3.2	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9	9.1
6月	2.6	1.2	2.8	2.7	3.3	1.7	5.0	3.9	2.9	13.7	8.7
7月	2.6	1.3	1.4	3.1	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3	8.2
8月	2.6	-0.5	3.0	3.3	3.3	2.1	6.4	4.0	3.5	9.9	8.2
9月	3.6	0.3	2.5	3.7	3.0	1.8	5.8	3.5	3.6	9.8	8.9
10月	4.1	0.6	2.5	3.5	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	9.7
11月	3.3	1.5	2.9	3.8	2.8	2.0	6.3	3.1	5.1	8.3	11.1
12月	3.5	1.3	3.1	4.6	3.0	2.2	7.0	3.1	4.6	9.5	11.8
2011年1月	4.1	1.1	3.6	5.5	3.0	2.4	7.0	3.6	4.9	9.3	12.2
2月	4.5	1.3	3.7	4.9	2.8	2.9	6.8	4.3	4.9	8.8	12.3
3月	4.7	1.4	4.6	5.0	3.2	3.0	6.7	4.3	5.4	8.8	13.9
4月	4.2	1.3					6.2		5.3		17.5

(注)ベトナムは、現在の2009年基準では遡及できないため、CEIC作成の2005年基準の数値を掲載。

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		2.9
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.3	7.3	7.3	4.1		2.9
2010年4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2					
5月	3.2	5.1	4.6	2.2	1.5	3.3		8.0			
6月	3.5	5.2	4.6		1.2	3.7			4.2		
7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.3					
8月	3.3	5.2	4.2	2.1	0.9	3.1	7.1	6.9			
9月	3.4	5.1	4.2		0.9	3.1			4.1		
10月	3.3	4.9	4.2		0.9	2.9					
11月	3.0	4.7	4.1	2.2	1.0	3.1		7.1			
12月	3.5	4.7	4.0		0.7	3.2			4.1		
2011年1月	3.8	4.6	3.8		1.0	3.4					
2月	4.5	4.7	3.6	1.9	0.7						
3月	4.3	4.5	3.4						4.1		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2010年4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18	10.3
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05	9.8
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12	9.7
7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46	9.5
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72	9.7
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17	9.5
10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5
4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2010年4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559	542
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945	507
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701	507
7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868	494
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971	455
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069	455
10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461
4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatorekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。